

# 保育所における家族援助の実態に関する研究

田中 利則<sup>a</sup> 米山 岳廣<sup>b</sup> 阿部 和子<sup>c</sup> 大久保 秀子<sup>d</sup> 長島 和代<sup>e</sup>

<sup>a</sup>湘北短期大学 <sup>b</sup>武蔵野大学 <sup>c</sup>大妻女子大学 <sup>d</sup>浦和大学 <sup>e</sup>小田原女子短期大学

## 【抄録】

本研究は保育所において、家族の問題に対し家族援助（子育て支援）を行っている保育士の現状と課題について考察するものである。

民間の保育所および公立の保育所 206 施設に調査票を送付し、131 施設からの回答を基に分析を行った。

その結果は

- ①家族援助についての相談・助言は約 9 割の保育所が実施している。
- ②相談・助言は所長（園長）を中心に実施されている。
- ③来談者は圧倒的に在園児の保護者である。
- ④相談内容は「発育・発達」「しつけ」「基本的生活習慣」についてのことが多い。
- ⑤保育実習における家族援助の体験については、約 6 割の保育所が受け入れ可能。

と答えている。

## 【キーワード】

家族援助 子育て支援・調査

## 1. 研究の目的と方法

平成 14 年 4 月からの新しい保育士養成教育課程の実施にともない「家族援助論」は新設された科目である。保育系の学科に家族援助論を専門とする教員がいることは少なく、多くの養成校では必要に迫られ、家族援助の近接領域を専門とする教員が担当するようになった。

そこで、研究は家族援助論を担当している教員の教授法に資することを目的として、平成 16 年度

から全国保育士養成協議会の助成を受けながら、「保育士養成における家族援助論の研究Ⅰ」では、家族援助論の授業の現状を統計調査によって明らかにし、平成 17 年度の「保育士養成における家族援助の研究Ⅱ」においては、事例調査の方法を用いて授業展開について検討した。

平成 18 年度の「保育士養成における家族援助論の研究Ⅲ」では、教材に焦点を当てることによって、授業の構造について分析を行った。

子育てにおける家族を取り巻く問題は、家族がもともと持っている子どもの養育機能が損なわれ、子どもを傷つけ苦しめていることへの対応が多くを占めるようになってきている。それからは、「家

---

<連絡先>

田中 利則 t-tanaka@shohoku.ac.jp

庭・地域における児童養育機能の縮小化」に集約されるように、身近な社会福祉資源である保育所・園（以下、執筆の都合上、保育園に統一）やその他の児童福祉施設における保育士の担う役割が拡大してきていることを意味している。

このような子育てをめぐる社会の多様なニーズに対応するために、家族援助論を担当する教員は、「社会の変化と共にある家族の姿を的確に捉えて、保育士として家族の何をどのように援助するか」を研究することが要求されていると言える。また、家族援助を実践できる保育士の養成をどのようにするかなども緊急の課題として考えられる。

保育士養成における家族援助論に要求されることは、大きく分けて2つある。一つは子どもの24時間を視野に入れた保育・養育内容、方法、さらに地域の在宅で子育てしている家庭を視野に入れた保育・養育内容、方法であり、それらを盛り込んだ保育の場における家族援助論を構築することである。もう一つは、保育士養成のなかで、家族援助の在り方をどのように伝えるかという教授法の問題でもある。

本研究は、少子化の進行や児童虐待の増加が懸念され、且つ家族援助の必要性が叫ばれ続けるなかで、実際に保育現場で家族援助（子育て支援、以下、家族援助に統一）を実施している保育士が抱える現状や課題を把握することと、保育士養成教育において必要とされる家族援助や保育実習とは何かを統計調査によって解明することを目的としている。

## 2. 調査対象と方法

この研究では、保育園で勤務する保育士に「相談・助言」や「地域での連携」「研修」「情報の提供」「養成校への期待」などに注目したアンケート調査を実施した。そのなかで、調査票は公立保育園

に関して、東京都の23区のうちに1区役所及び千葉県2市の2市役所に協力を依頼し、配布・回収は郵送にて行った。また、私立保育園は、東京都民間保育園協会を通じて、1区1市の地域にある保育園に対して事前に調査への協力を依頼した上で、調査票の送付及び回収を郵送にて実施した。総送付数は206通であり、回収数は131通、回収率は53.6%あった。

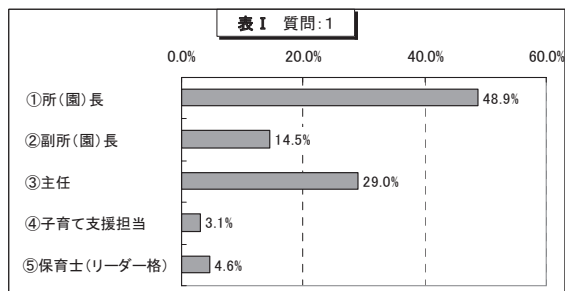
## 3. 調査票の特徴

調査票は15項目に分かれ、必要に応じて、サブ・クエッション（以下、SQと略す）を付け加える形式を採用した。また、調査票は1から5までがフェイスシート、6～15が相談・助言に関する項目が提示されている。そのなかで、選択方法は1つ選択、2つ選択、すべて選択の3つの選択方法が活用されている。さらに、最後の15項目では、家族援助全体に関する意見を自由に記述できる形式を採用した。なお、使用した調査票全体の文末添付は文字数の制限を理由に割合した。

## 4. 単純集計の結果と考察

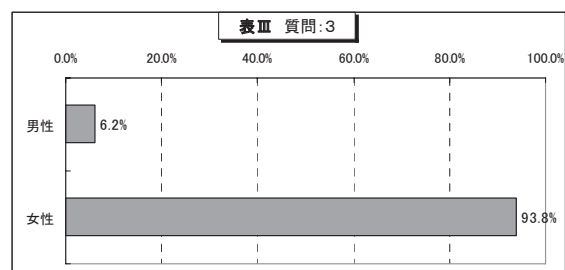
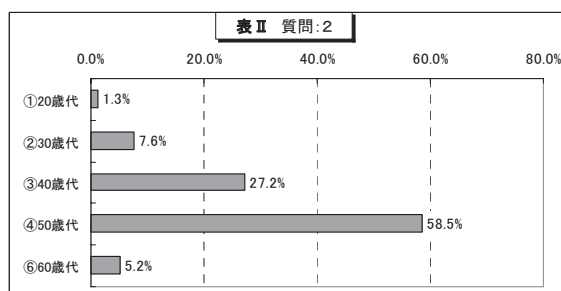
### (1) 属性

この研究のための調査票の回答者の職位は、「所長・園長」（以下、執筆の都合上、園長と略す）が48.9%、「主任」は29.0%、「副所長・副園長」（以下、執筆の都合上、副園長と略す）は14.5%となっており、全体の92.7%を占めている。それ故、主な回答者は管理する立場にある保育士である（質問1）。



回答者の「年齢」は50歳代が58.5%、40歳代は27.2%である。そのために、「50歳代」、「40歳代」は合わせて回答者全体の85.7%を占めている(質問2)。

回答者の「性別」は「女性」が93.8%、「男性」が6.2%となっている(質問3)。したがって、回答者の大半は女性である。



「保育士資格の取得方法」は「短期大学」が48.5%、「専門学校」が27.5%であり、この2つの種類の保育士養成機関で資格を取得した人が全体の76%を占め、「4年制大学」において資格を取得した保育士(2.3%)を大きく凌ぐ結果となっている。また、14.5%の人が「そのほか」を選択している。「そのほか」と回答した人たちが、どのような経緯で資格を取得したのかは特定できないが、各都道

府県等で実施されている保育士試験を受験して取得したのではないかと推測される(質問4)。

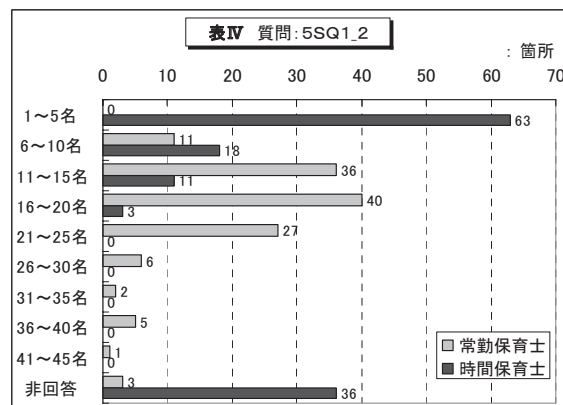
「園児の定員数」は「120～149名以下」が36.8%、「90～119名以下」は26.7%、「60～89名以下」は19.8%となっており、全体の83.3%を占めている。「150名以上」の園は9.8%、「59名以下」が6.9%である理由から、今回の調査研究の対象園は中規模園が主である(質問5SQ1\_1)。

「常勤保育士の数」は、数値が高い順から、「16～20名」が40園と多く、続いて「11～15名」は36園、「21～25名」は27園、「6～10名」は11園、「26～30」名は6園、「36～40名」は5園、「31～35名」は2園、「41～45名」は1園、「非回答」が3園となっている(質問5SQ1\_2)。

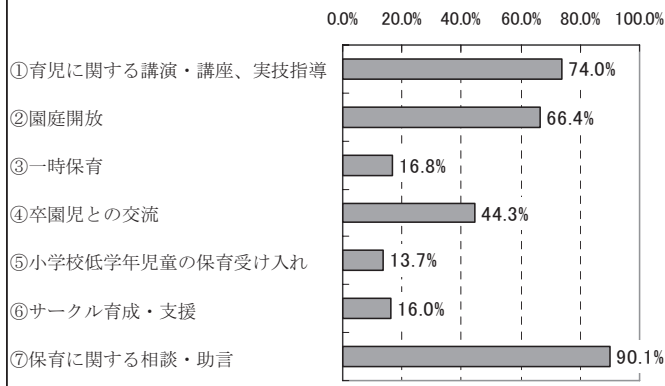
「時間保育士の配置数」は、数値の高い順から、「1～5名」が63園、「6名～10名」は18園、「11～15名」は11園、「16名～20名」は3園、「非回答」が理由は不明であるが、36園と高い数値となっている。(質問5SQ1\_2)。

「保育時間」は13時間が6.1%、「12時間」は52.8%、「11時間30分」は2.2%、「11時間」の園は38.9%と、全体の93.9%の園が12時間以内の保育実践を行っている(質問5SQ2)。

園の所在地は「住宅地域」が81%、「商業地域」は13.7%で、全体の94.7%を占め、保育園の大半が住宅地や商業地域に開設されている(質問5SQ3)。



表Ⅴ 質問:6



## (2) 家族援助の実際

家族援助の実施状況に関する質問の複数回答は、数値の高い順から、「保育に関する相談・助言」が90.1%、「育児に関する講演・講座、実技指導」は74.0%、「園庭開放」は66.4%、「卒園児との交流」は44.3%、「一時保育」は16.8%、「サークル育成・支援」は16.0%、「小学校低学年児童の保育受け入れ」が13.7%となっている。「そのほか」の実施状況として、「ボランティアの受け入れ」、「出前保育」などが挙げられている。今回の調査研究では、「保育に関する相談・助言」(90.1%)及び「育児に関する講演・講座、実技指導」(74.0%)の利用が際立っている。しかし、これらの保育事業は、それぞれ数値の差こそあれ、家族を援助する意味で重要な役割を果たしていると考えられる。そのために、地域住民への周知と事業の充実は不可欠である(質問6)。

保育園における「相談・助言の方法」に関する質問の複数回答は、数値の高い順から、「日々の保育の場(送迎時や園庭・保育室、以下省略)で対応している」が92.8%、「園内に特定の場所(相談室や応接室、以下省略)を用意し対応している」は23.7%、「地域活動(園外、以下省略)としてのサークル活動の場で対応している」は22.9%、「家庭訪問を行っている」は3.8%である。「そのほか」の方

法としては、「電話による育児相談」、「地域交流」などが活用されている。これらの数値から推察すると、「日々の保育の場で対応している」(92.8%)に関する相談・助言の数値が極めて高く、送迎時や園庭などで家族や保護者と係わる僅かな時間が相談・助言の場となっていることが窺える(質問7)。

相談・助言の担当者に関する質問の複数回答は、数値の高い順から、「園長」が93.9%、「担任保育士」は82.4%、「主任保育士」は63.4%、「看護(保健)師」は62.6%、「副園長」は39.7%、「栄養士」は36.6%、「職員以外の専門家(臨床心理士・医師等・以下省略)」が17.6%となっている。「そのほか」の相談・助言の担当者としては「助産師」が挙げられている。これらの数値からは、それぞれの家族の相談内容に応じて、幅広い知識や体験を持つ担当者が各々の専門性を活かして対応していることが読み取れる(質問7SQ1)。

来訪者に関する質問の複数回答は、数値の高い順から、「在園児の保護者」が95.4%、「地域の人たち」は65.6%、「以前在園していた児童の保護者」は26.0%、「一時保育などを利用している保護者」が13.0%である。これらの数値からは、在園児の保護者や保育事業の利用経験者、地域住民などが主に相談・助言の対象者になっていることが理解できる(質問7SQ2)。

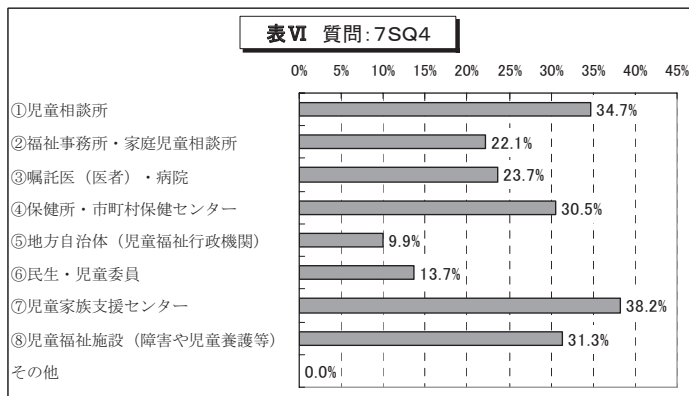
相談内容に関する質問の複数回答は、数値の高い順から、「発育・発達」が84.7%、「育児方法(しつけや教育、以下省略)」は84.0%、「基本的生活習慣」は79.4%、「医学的問題」は20.6%、「家庭や地域の環境」が19.8%となっている。「そのほか」の相談内容としては、「夫婦関係」、「食事」、「環境」などが挙げられている。これらの数値からは、「発育・発達」や「育児」、「基本的生活習慣」に関する

数値が極めて高く、保護者のこれらの領域に関する悩みや不安が大きいことが窺える(質問7SQ3)。

相談・助言のために連携する専門機関に関する質問の複数回答は、数値の高い順から、「児童家庭支援センター」が38.2%、「児童相談所」は34.7%、「児童福祉施設(養護等)」は31.3%、「保健所・市町村保健センター」は30.5%、「嘱託医(医院)・病院」は23.7%、「福祉事務所・家庭児童相談室」は22.1%、「民生・児童委員」は13.7%、「地方自治体(児童福祉行政機関)」が9.9%となっている。「そのほか」の連携機関としては、「発達・療育センター」や「臨床心理士」などが記述されている。これらの数値からは、保育園は満遍なく地域の児童家庭支援センターや児童相談所などの社会資源と連携を取り合っているが、比較的数値が低いことから推察すると、その活用頻度や関係の程度は浅い状況にあると考えられる(質問7SQ4)。

「相談・助言の記録の取り方や管理」に関する質問の回答(1つ選択)は、数値の高い順から、「園独自の記録用紙を作り、ケースごとにファイルし、専用場所に保管している」が64.1%、「担当者が各自専用のノートの記録し保管している」は25.9%であった。「そのほか」の記録の取り方や管理の方法としては、「地域指定用紙を使う」、「児童票と共に管理する」、「パソコンを活用して管理する」などの回答が寄せられている。この質問の「非回答」は10.0%であった。これらの数値からは、90%の保育園が何らかの形で相談・助言の事例についての記録を残している実態が把握できる。但し、パソコンを活用したデータのデジタル処理化はさほど進んでいないと思われる(質問7SQ5)。

家族援助を充実するための活動に関する質問の複数回答は、数値の高い順から、「研究会に参



加している」が76.3%、「ケース会議を開き事例の検討を実施している」は49.6%、「園内で職員が研究会や勉強会を開催している」は32.8%、外部から専門家を招いて「研修や助言を受けている」が16.8%となっている。この数値からは、多忙な日常活動のなかで研究会の参加やケース会議、学習会などを開催していることが推察できる。しかし、「外部から専門家を招いて、研修や助言を受けている」(16.8%) ことに関する低い数値からは、なかなか外部の専門家を招聘し、指導やアドバイスを受ける機会に恵まれない事態が保育士サイドにあり、資質や技術の向上を図りにくい背景があることが読み取れる。(質問7SQ6)。

「1年間に30分以上相談・助言に費やしたケースの数」は、「0～5ケース」の園が81.8%、「6～10ケース」は10.0%、「11～15ケース」は3.0%、「16～20ケース」の園は2.2%、「20～25ケース」の園は0.0%、「26～30ケース」の園は3.0%、「30以上のケース」の園が0.7%となっている。この数値からは、1年間に保育園が30分以上の相談・助言を実施したケース数を尋ねる質問に対して、5ケース以内と回答したのは81.8%の園であり、10ケース以内と回答したのは10.0%の園である結果から考えると、大半のケースが短時間で相談・助言を終えている可能性が高いという推測が成り立つ。つまり、送迎時や園庭で保護者と出会う僅かな時



間が、保育士が行う相談・援助の勝負の時間帯ではないかと考えることができる。

参考までに調査票に記述された30分以上の相談・助言の時間を必要とした事例の概要を示しておきたい。

ケースは①子ども関係(発達・障害関係、養育、しつけ、健康、就学不安など)、②親関係(子育て不安、夫婦・家族関係、シングルマザーの異性関係、経済生活、虐待など)、③苦情(遊び、保育士の行動・言葉使いなど)の3つに分類される。また、相談・助言の内容としては、発達・障害相談が最も多く、223ケース中65ケースで全体の29%を占めている(質問8)。

### (3) 広報及び相談・相談・援助実習の可能性

「保育体験に関する受け入れ」に関する質問の回答(1つ選択)は、「できる限り受け入れている」が66.4%、「個人は受け入れないが、学校・社会福祉協議会などの団体は受け入れる」は17.6%、「受け入れていない」は14.5%、「非回答」が1.5%となっている。これらの数値からは、合計84%の園が現実には何らかの形で保育体験を実施している状況が把握できる(質問9)。

「地域への子育てに関する情報提供」についての質問の回答は、数値の高い順から、「情報誌を作成し情報を提供している」が35.8%、「掲示板を作成し情報を提供している」は31.2%、「ホームページを作成し情報提供をしている」は25.1%、「何もしていない」が0.0%となっている。これらの数値からは、各項目の数値が比較的低位推移しており、情報提供に関する工夫が一層求められている状況が感じられる(質問10)。

「保育実習中に学生の家族援助体験ができるか、否か」に関する質問の複数回答は、「可能であると思う」が65.9%、「今後の検討課題である」は56.9%、「困難であると思う」は33.3%、「非回答」

が1.5%となっている。これらの数値からは、保育実習中の家族援助体験は「可能である」と思いつつも、実践する前に解決しなければならない課題や問題が内在していることが読み取れる。この回答を補足する意見としては、「子育て支援の内容による」、「個人情報の関係で難しい」などが挙げられている(質問11)。

「保育実習中において家族援助体験をしたら、どのようなことができるか」を尋ねる質問の複数回答は、数値の高い順から、「園が行っている家族援助の取り組み(子育て広場など、以下省略)での実習日を設ける」が65.6%、「園長や主任など家族援助の担当者が園での家族援助の実際を講義する」は19.6%、「在園している子どもの家族の状況を教える」は14.5%、「園内での会議やケース会議に同席する」が11.4%となっている。「そのほか」では、「具体的な取り組みを伝える体験が可能である」という指摘がある。これらの数値からは、保育園外の間が、園児や家族に関する情報に触れる機会が一層得られにくい状況に向かいつつあることが解かった。この事態は、個人情報保護法(2005・平成17年)が成立して以降、急激に強まり、家族の問題や個人のプライバシーに係わる実習指導を行う園は激減する傾向にある(質問13)。

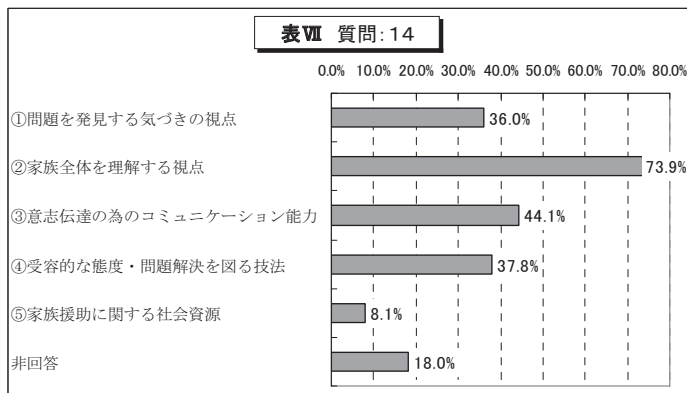
「保育実習で家族援助の視点を持って保育に携わることができるにはどのようなこと(能力)を保育士養成校で身につける必要があるのか」を尋ねる質問(2つ選択)の回答は、数値が高い順から、「子ども達ではなく家庭全体を理解する視点」が73.9%、「わかりやすく伝えるためのコミュニケーション能力」は44.1%、「家族との面接等における受容的な態度や問題解決を図る技法」は37.8%、「問題を早期に発見する気づきの視点」は36.0%、「家族援助に関する社会資源(保健所や児童相談所等の知識)」が8.1%となっている。「そのほか」の

意見としては、専門技術、知識、社会常識などの能力の必要性が述べられている。これらの数値からは、「家族援助に関する社会資源の知識」(8.1%)に関する数値が極めて低く物足りない気はするが、それ以外の技術や知識については回答者が各能力の必要性を実習指導のなかで実感していることが読み取れる。それ故、それぞれの技術や知識に関する認識自体は好ましいものである。しかし、これらの能力や知識を身につけるには、十分な時間と相当な臨床経験を必要としており、早急に解決・緩和できる問題ではないと考えられる。なぜなら、短期大学や専門学校、4年制大学を経て取得する保育士資格取得のための現在のカリキュラムや実習時間(90時間×2回)では、保育現場が望む多様な能力を身につけることは困難であると推測されるからである(質問14)。

#### (4) 自由記述

「保育士が現代の保護者や家族について感じている自由意見」としては、次のような意見が提示されている(質問15)。

- ①子育て不安や神経質な保護者が増えている。
- ②一人親が増えている。
- ③経済生活が不安定であったり、困窮したりしている家族が多くなっている。
- ④心の病を持つ保護者が目立つ。
- ⑤保護者と保育園・保育士との関係が希薄になってきている。
- ⑥保護者が子どもに関する情報を保育園・保育士へ正確に伝達できない。
- ⑦保育士と保護者の年齢の差が大きくなり、関係づくりや意思の疎通が難しい。
- ⑧子どもの気持ちを保護者が理解できていない。
- ⑨子どもの発達や成長に関心を示さない保護者が



いる。

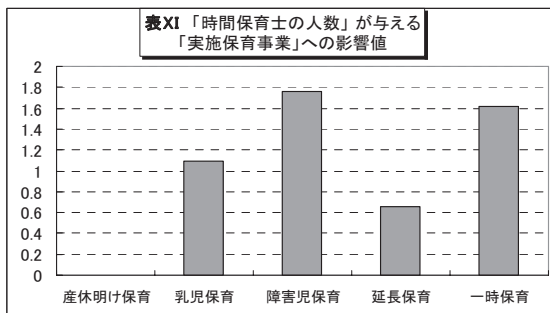
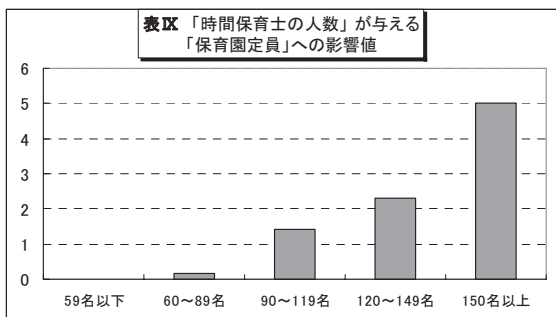
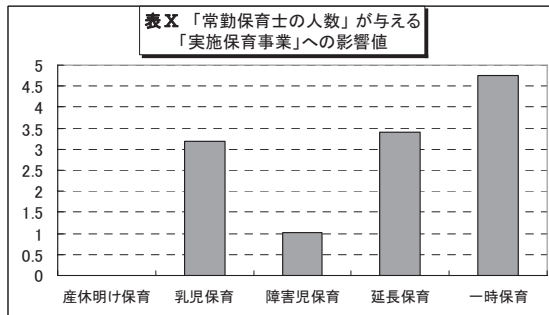
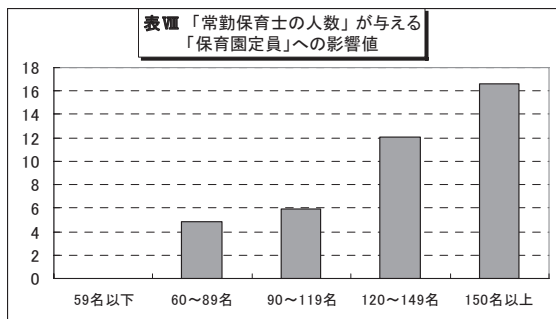
- ⑩保護者が子どもと正面から向き合っていない。
- ⑪保育士、保護者、子どもの3者とも精一杯で余裕が無い。
- ⑫人間関係が限定されており、子育ての知識を学ぶ環境が文献、インターネットに限定されている。
- ⑬保護者の子どもに対する集中投資や過度の期待が見られる。

#### 5. 数量化理論Ⅰ類

##### —各種保育事業が

##### 常勤および非常勤職員数に与える影響

ここでは、各種保育事業が常勤保育士の人数及び時間保育士に与える影響を数量化理論Ⅰ類の手法を用いて分析した。その結果は、「59名以下」を0(基準値)とした場合の影響値では、特に顕著な影響は見られなかった。あえて言うならば、「89名以下」、「59名以下」の園では、時間保育士への影響が比較的少ないように思える。また、「150名以上」の園では、常勤保育士への影響が多いのが当然のように思えるが、非常勤保育士数が「120～149名」以下の園と比較して、「150名以下」の園の方が、おおよそ2倍の影響を受ける結果となっている。



同様に、数量化理論Ⅰ類の手法を用いて、常勤保育士及び時間保育士の人数が実施保育事業に与える影響について考察する。産休明け保育を0(基準値)とした場合の影響値は、保育園が行っている事業のなかで、常勤保育士の人数の最も影響を受けているのは一時保育である。また、乳児保育・延長保育がほぼ同じ影響を受け、障害児保育、産休明け保育は比較的影響が少なかった。さらに、保育園が行っている事業のなかで、最も時間保育士の人数の影響を受けていたのが、障害児保育である。続いて、一時保育や乳児保育、延長保育となっており、産休明け保育は事業のなかでは比較的影響は少ないということが分かった。この分析の結果からは、現在の保育園の活動では、何らかの障害を持つ子どもの対応に汲々としている実態が窺える。

## 6. 相関分析の結果と考察

この分析では相互の関連が予想される項目毎の相関関係の有無を吟味する。また、分析毎の簡単な考察を付け加える。

この調査研究の分析のためにExcel 2003の分析ツールを活用し、分析結果の相関関係を示す基準値の目安は以下の通りである。

〈相関分析数値の読み取り方〉

〈プラスの相関〉 *数値が1に近づくほど正の相関が強い			
1～0.7	かなり強い相関がある	0.69～0.4	やや相関がある
0.39～0.2	弱い相関がある	0.19～0	ほとんど相関がない
<0 全く相関がない>			
〈マイナスの相関〉 *数値が-1に近づくほど負の相関が強い			
0～-0.19	ほとんど相関がない	-0.2～-0.39	弱い相関がある
-0.4～-0.69	やや相関がある	-0.7～-1	かなり強い相関がある

- (1) 相関分析および考察（四捨五入・プラスの相関「比例の関係」を中心に分析を行い、必要などところのみマイナスの相関「反比例の関係」についても触れる）



(1) 保育事業と家族援助との相関分析の結果と考察 (5SQ2×6)

5. SQ2 実施している保育事業にどのようなものがありますか。該当するものすべてに○をつけてください。(複数回答)

- ①産休明け事業 ②乳幼児保育 ③障害児保育
- ④延長保育 ⑤一時保育 ⑥その他

6. あなたの保育園では次のような家族援助(子育て支援)をしていますか。実施しているものすべてに○をつけてください。(複数回答)

- ①育児に関する講演・講座、実技指導
- ②園庭開放
- ③一時保育
- ④卒園児との交流
- ⑤小学校低学年児童の保育受け入れ
- ⑥サークル育成・支援
- ⑦保育に関する相談・助言
- ⑧その他(ボランティアの受け入れ、出前保育等)

〈分析結果〉

	5SQ2_1	5SQ2_2	5SQ2_3	5SQ2_4	5SQ2_5
6.1	<b>0.31</b>	0.15	0.13	-0.06	0.08
6.2	0.00	-0.02	-0.04	<b>0.27</b>	0.15
6.3	<b>0.22</b>	0.07	-0.04	0.15	1.00
6.4	<b>0.43</b>	0.19	0.11	<b>0.32</b>	0.18
6.5	0.19	0.04	0.07	<b>0.24</b>	0.06
6.6	<b>0.33</b>	0.00	-0.12	0.05	0.03
6.7	0.14	0.08	0.05	-0.19	0.01

- 1) 被説明変数を「5SQ2\_1産休明け事業」とした場合、説明変数「6\_4卒園児との交流(0.43)」との間にやや正の相関がある。また、被説明変数「5SQ2\_1産休明け事業」と説明変数「6\_1育児に関する講演・講座・実技指導(0.31)」、「6\_3一時保育(0.22)」、「6\_6サークル育成・支援(0.33)」との間に弱い正の相関がある。
- 2) 被説明変数を「5SQ2\_4延長保育」とした場合、説明変数「6\_2園庭開放(0.27)」、「6\_4卒園児との交流(0.32)」、「6\_5小学校低学年児童の保育受け入れ(0.24)」との間に弱い正の相関がある。

これらの数値からは、各保育事業を活用した経験のある保護者は一つ二つの保育事業、ここで言えば、被説明変数「5SQ2\_1産休明け事業」を活用したことをきっかけとして、他の保育事業、具体的には説明変数「6\_4卒園児との交流(0.32)」へと利用する範囲が広まる可能性を読み取ることができる。また、被説明変数「5SQ2\_1産休明け事業」と説明変数「6\_1育児に関する講演・講座・実技指導(0.31)」、「6\_6サークル育成・支援(0.33)」との間に弱い正の相関があり、保育関連の地域貢献や地域活動にまで拡充される可能性があることも窺える。さらに、被説明変数「5SQ2\_4延長保育」と説明変数「6\_4卒園児との交流(0.32)」、「6\_5小学校低学年児童の保育受け入れ(0.24)」との間に弱い正の相関が見られ、保育事業の利用が、卒園後においても継続される可能性があることを示唆している。

これらの理由から、保育園の保育事業の利用経験は、通園中は当然のこと、卒園後も学童保育サービスなどを含めた多様な事業の利用につながりやすい可能性を秘めていると推測される。

(2) 相談・助言の担当者と相談内容との相関分析の結果と考察 (7SQ1×7SQ3)

7. SQ1 相談・助言をしている担当者はどなたかを教えてください。該当している方すべてに○をつけてください。(複数回答)

- ①園長 ②副園長 ③主任保育士
- ④担任保育士 ⑤看護(保健)師 ⑥栄養士
- ⑦保育園の職員以外の専門家(臨床心理士・医師等)
- ⑧そのほか(助産師)

7. SQ3 相談内容はどのようなものでしょうか。該当するものすべてに○をつけてください。(複数回答)

- ①基本的な生活習慣について
- ②発育・発達について
- ③医学的問題について

- ④家庭や地域の環境について
- ⑤育児方法(しつけや教育)について
- ⑥そのほか(夫婦関係、食事、環境など)

家」と説明変数「7SQ3\_3医学的問題について(0.46)」、「7SQ3\_4家庭や地域の環境(0.57)」、「7SQ3\_5育児方法について(0.63)」との間にやや正の相関がある。また、説明変数「7SQ3\_2発育・発達について(0.33)」との間に弱い正の相

〈分析結果〉

	7SQ1_1	7SQ1_2	7SQ1_3	7SQ1_4	7SQ1_5	7SQ1_6	7SQ1_7
7SQ3_1	-0.13	0.08	0.06	<b>0.20</b>	0.02	0.08	0.06
7SQ3_2	-0.10	0.11	0.13	<b>0.40</b>	<b>0.38</b>	<b>0.26</b>	<b>0.33</b>
7SQ3_3	0.06	0.09	<b>0.32</b>	<b>0.40</b>	<b>0.48</b>	<b>0.39</b>	<b>0.46</b>
7SQ3_4	0.05	0.19	<b>0.32</b>	<b>0.42</b>	<b>0.39</b>	<b>0.44</b>	<b>0.57</b>
7SQ3_5	0.00	0.14	<b>0.40</b>	<b>0.58</b>	<b>0.46</b>	<b>0.56</b>	<b>0.63</b>

関がある。

これらの結果からは、相談・助言はそれぞれのテーマに応じた専門性を持つ担当者との間で行わ

- 1) 被説明変数の「7SQ1\_3主任保育士」と説明変数「7SQ3\_5育児方法について(0.40)」との間にやや正の相関がある。また、説明変数「7SQ3\_3医学的問題について(0.32)」、「7SQ3\_4家庭や地域の環境について(0.32)」との間に弱い正の相関がある。
- 2) 被説明変数の「7SQ1\_4担任保育士」と説明変数「7SQ3\_2発育・発達について(0.40)」、「7SQ3\_3医学的問題について(0.40)」、「7SQ3\_4家庭や地域の環境について(0.42)」、「7SQ3\_5育児方法について(0.58)」との間にやや正の相関がある。また、説明変数「7SQ3\_1基本的生活習慣について(0.20)」との間に弱い正の相関がある。
- 3) 被説明変数「7SQ1\_5看護(保健)師」と説明変数「7SQ3\_3医学的問題について(0.48)」、「7SQ3\_5育児方法について(0.46)」との間にやや正の相関がある。また、説明変数「7SQ3\_2発育・発達について(0.38)」、「7SQ3\_4家庭や地域の環境について(0.39)」との間に弱い正の相関がある。
- 4) 被説明変数「7SQ1\_6栄養士」と説明変数「7SQ3\_4家庭や地域の環境について(0.44)」、「7SQ3\_5育児方法について(0.56)」との間にやや正の相関がある。また、説明変数「7SQ3\_2発育・発達について(0.26)」、「7SQ3\_3医学的問題について(0.39)」との間に弱い正の相関がある。
- 5) 被説明変数「7SQ1\_7保育園の職員以外の専門

れている傾向があるが、一方で隣接分野や専門領域とは言い切れない分野に関する相談・助言を求められる可能性があると推察される。これらの事態は、被説明変数「7SQ1\_4担任保育士」と説明変数「7SQ3\_3医学的問題について(0.40)」、「7SQ3\_4家庭や地域の環境について(0.42)」との間、被説明変数「7SQ1\_6栄養士」と説明変数「7SQ3\_4家庭や地域の環境について(0.44)」、「7SQ3\_5育児方法について(0.56)」との間、被説明変数「7SQ1\_7保育園の職員以外の専門家」と説明変数「7SQ3\_4家庭や地域の環境について(0.57)」との間にやや正の相関関係にあることが数値からも窺える。

また、「7SQ1\_1園長」や「7SQ1\_2副園長」を被説明変数とした場合に、「7SQ3\_2発育・発達について」や「7SQ3\_5育児方法について(0.63)」などの各種相談内容との間には、正の相関関係は成立しないか、極めて弱い負の相関係数を示している。これらの数値は不可思議な結果である。なぜなら、単純集計では園長や副園長が相談援助を担当しているか、否かの質問では、園長は93.9%の回答者が「担当している」と答えている。また、副園長は39.7%の回答者が「担当している」と記述している。しかし、前述したように園長や副園長と相談内容との間の正の相関はこの研究では明らかにできていない。

(3) 専門機関と相談内容との相関分析の結果と考察 (7SQ4 × 7SQ3)

7. SQ4 相談・助言したケースで連携した専門機関があったら教えてください。(複数回答)

- ①児童相談所 ②福祉事務所・家庭児童相談室
- ③嘱託医(医院)・病院
- ④保健所・市町村保健センター
- ⑤地方自治体(児童福祉行政機関)
- ⑥民生・児童委員 ⑦児童家庭支援センター
- ⑧児童福祉施設(養護等)
- ⑨そのほか(発達・療育センター臨床心理士など)

7. SQ3 相談内容はどのようなものでしょうか。該当するものすべてに○をつけてください。(複数回答)

- ①基本的な生活習慣について
- ②発育・発達について
- ③医学的問題について
- ④家庭や地域の環境について
- ⑤育児方法(しつけや教育)について
- ⑥その他(夫婦関係、食事、環境など)

〈分析結果〉

	7SQ4_1	7SQ4_2	7SQ4_3	7SQ4_4	7SQ4_5	7SQ4_6	7SQ4_7	7SQ4_8
7SQ3_1	0.08	0.00	0.19	0.01	-0.08	0.04	0.05	0.02
7SQ3_2	0.06	0.07	0.14	0.14	0.14	0.05	0.03	0.10
7SQ3_3	0.11	0.09	<b>0.20</b>	0.07	0.15	0.18	0.10	0.06
7SQ3_4	0.09	0.06	0.04	0.17	0.09	0.02	0.12	-0.01
7SQ3_5	0.17	0.03	0.10	<b>0.20</b>	0.08	-0.01	0.17	0.03

1) 相談・助言したケースで連携した専門機関の中の被説明変数「7SQ4\_3嘱託医(医院)・病院」と相談内容の説明変数「7SQ3\_3医学問題について(0.20)」との間に弱い正の相関がある。

2) 相談・助言したケースで連携した専門機関の中の被説明変数「7SQ4\_4保健所・市町村保健センター」と説明変数「7SQ3\_5育児方法について(0.20)」との間に弱い正の相関がある。

この数値からは、相談・助言担当者の専門領域外(医学・心理学等)、あるいは相談担当者では対応できない特定の相談内容(障害を持つ乳幼児や

難病に冒された乳幼児の育児方法等)に関してのみ、外部の専門機関との連携が行われている可能性があるのではないかと予測される。

(4) 家族援助体験と保育事業との相関分析の結果と考察 (12 × 5SQ2)

12. 保育実習の中で家族援助について体験することは可能であると思いますか。(複数回答)

- ①可能であると思う ②今後の検討課題である
- ③困難であると思う(理由を教えてください)
- ④その他

5. SQ2 実施している保育事業にどのようなものがありますか。該当するものすべてに○をつけてください。(複数回答)

- ①産休明け事業 ②乳児保育 ③障害児保育
- ④延長保育 ⑤一時保育 ⑥その他

〈分析結果〉

	12_1	12_2	12_3
5SQ2_1	0.10	-0.11	-0.05
5SQ2_2	<b>0.20</b>	-0.18	0.02
5SQ2_3	0.07	0.01	-0.02
5SQ2_4	0.08	-0.07	-0.07
5SQ2_5	0.02	-0.04	0.02

1) 家族援助体験の実現性の可否に関する回答の「12\_1可能であると思う」を被説明変数とした場合、説明変数「5SQ2\_2乳児保育(0.20)」との間に弱い正の相関がある。

この結果からは、実習中の家族援助体験として「12\_1可能であると思う」と「5SQ2\_2乳児保育(0.20)」の間に弱い正の相関が見られるが、「5SQ2\_1産休明け事業(0.10)」や「5SQ2\_3障害児保育(0.07)」、「5SQ2\_4延長保育(0.08)」、「5SQ2\_5一時保育(0.02)」との間の正の相関はほとんど見られない。

これらの結果が生じた背景について考察してみると、「5SQ2\_2乳児保育 (0.20)」との間のみ相関関係が見られるのは、おそらく専門知識や技術、経験の不足の問題が背景にあったり、既定の保育実習時間 (90時間×2) では消化しきれなかったりするという意識が回答者側に働いているのではないかと思われる。

(5) 家族援助体験の可否と体験の種類との相関分析の結果と考察 (12×13)

12. 保育実習の中で家族援助について体験することは可能であると思いますか。(複数回答)

- ①可能であると思う ②今後の検討課題である
- ③困難であると思う (理由を教えてください)
- ④その他

13. 保育実習中に家族援助を体験するとしたら、あなたの保育園ではどのようなことができますか。(複数回答)

- ①在園している子どもの家族の状況を教える
- ②園長や主任など家族援助の担当者が園での家族援助の実際を講義する
- ③園が行っている家族援助の取り組み (子育て広場など) での実習日を設ける
- ④園内での会議やケース会議に同席する
- ⑤そのほか (具体的な取り組みを伝える)

〈分析結果〉

	12.1	12.2	12.3
13.1	-0.09	0.00	0.15
13.2	<b>0.21</b>	-0.01	-0.11
13.3	<b>0.30</b>	-0.15	-0.18
13.4	-0.15	0.07	-0.05

1) 家族援助体験の実現性の可否回答の被説明変数を「12\_1可能であると思う」とした場合、保育実習中に体験可能と思われる家族援助のうち、説明変数「13\_2園長や主任など家族援助の担当者が園での家族援助の実際を講義する

(0.21)」、「13\_3園が行っている家族援助の取り組みでの実習日を設ける (0.30)」との間に弱い正の相関がある。

この結果からは、保育実習中に家族援助の体験することが被説明変数の「12\_1可能であると思う」と、前述の2つの説明変数「13\_2園長や主任など家族援助の担当者が園での家族援助の実際を講義する (0.21)」、「13\_3園が行っている家族援助の取り組みでの実習日を設ける (0.30)」との間に弱い正の相関があり、数値は比較的高くないものの、「園長や主任など家族援助の担当者が園での家族援助の実際を講義する」ことや、「園が行っている家族援助の取り組みでの実習日を設ける」などの家族体験に限っては「実践できる可能性がある」と考えていることが読み取れる。また、「13\_2在園している子どもの家族の状況を教える」や「13\_4園内での会議やケース会議に同席する」などの他の項目を説明変数とした場合、相関はほとんど見られないということから、これらの保育実習は困難であると考えるのが相当である。

(6) 家族援助体験と保育士養成校での学習内容との相関分析の結果と考察 (12×14)

12. 保育実習の中で家族援助について体験することは可能であると思いますか。(複数回答)

- ①可能であると思う ②今後の検討課題である
- ③困難であると思う (理由を教えてください)
- ④その他

14. 保育士が家庭援助の視点を持って保育に携わることができるようになるために、保育士養成校ではそのようなことを身につける必要があるとお考えですか。最も必要と思う項目から順に2つを選んで下さい。

- ①問題を早期に見出す気づきの視点
- ②子どもだけではなく家庭全体を理解する視点
- ③わかりやすく伝えるためのコミュニケーション



能力

- ④家族との面接等における受容的な態度や問題解決を図る技法
- ⑤家族援助に関する社会資源（保健所や児童相談所等）の知識

〈分析結果〉

	12_1	12_2	12_3
14_1	0.13	-0.05	-0.04
14_2	0.10	-0.08	0.03
14_3	-0.10	<b>0.20</b>	-0.10
14_4	-0.13	0.00	0.00
14_5	0.02	-0.15	<b>0.22</b>

1) 家族援助体験の実現性の可否回答の「12\_3困難である」を被説明変数とした場合、保育実習中に体験可能と回答された家族援助のうち、説明変数「14\_5家族援助に関する社会資源の知識(0.22)」との間に弱い正の相関がある。

2) 家族援助体験の実現性の可否回答の「12\_2今後の検討課題である」を被説明変数とした場合、保育実習中に体験可能と回答された家族援助のうち、説明変数「14\_3わかりやすく伝えるためのコミュニケーション能力(0.20)」との間に弱い正の相関がある。

この結果からは、家族援助体験の可否の「12\_3困難である」を被説明変数とした場合、説明変数「14\_5家族援助に関する社会資源の知識(0.22)」との間に弱い正の相関がある。この相関分析の結果からは、「家族援助に関する社会資源の知識」の必要性を理由に、やや数値は低いですが、家族援助の実習は「困難である」と回答している傾向が見られる。したがって、一部の回答者に過ぎないが、家族援助体験を行う能力として、「家族援助に関

する社会資源の知識」の必要性を認めていることが窺える。

また、被説明変数の「12\_2検討課題である」と説明変数の「14\_3園が行っている家族援助の取り組みでの実習日を設ける(0.20)」との間に弱い正の相関が見られるのは、「実習中の家族援助の取り組みは可能かも知れないが、個人情報保護の視点や技術・知識の不足の問題などについて勘案すると、結論をすぐには出しにくい」と言う意思表示を含む数値ではないかと推察される。

(7) 専門機関との連携と家族援助との相関分析の結果と考察(7SQ4×7SQ6)

7. SQ4 家族援助(相談・助言)したケースで連携した専門機関があったら教えてください。(複数回答)

- ①児童相談所 ②福祉事務所・家庭児童相談室
- ③嘱託医(医院)・病院
- ④保健所・市町村保健センター
- ⑤地方自治体(児童福祉行政機関)
- ⑥民生・児童委員 ⑦児童家庭支援センター
- ⑧児童福祉施設(養護等)
- ⑨そのほか(発達・療育センター・臨床心理士など)

7. SQ6 家族援助(相談・助言)を充実するために実施していることはどんなことでしょうか。実施しているすべてに○をつけてください。(複数回答)

- ①研究会に参加している
- ②外部から専門家を招いて、研修や助言を受けている
- ③園内で職員が研究会や勉強会を開催している
- ④ケース会議を開き事例の検討を実施している
- ⑤そのほか

表XII

提携箇所数	0	1	2	3	4	5	6	7	8
割合	22.31%	24.62%	18.46%	13.08%	12.31%	6.15%	1.54%	0.00%	2.31%
実施施設数	29	32	24	17	16	8	2	0	3



〈分析結果〉

	7SQ4_1	7SQ4_2	7SQ4_3	7SQ4_4	7SQ4_5	7SQ4_6	7SQ4_7	7SQ4_8
7SQ6_1	0.10	0.04	0.10	0.14	0.06	-0.04	0.14	0.14
7SQ6_2	<b>0.29</b>	0.15	0.13	<b>0.37</b>	<b>0.26</b>	0.06	<b>0.24</b>	<b>0.27</b>
7SQ6_3	0.06	0.10	-0.01	-0.15	0.09	<b>0.24</b>	-0.05	0.19
7SQ6_4	0.05	0.17	<b>0.27</b>	0.14	0.03	<b>0.22</b>	0.01	0.09

- 1) 相談・助言したケースで連携した専門機関のうち、被説明変数を「7SQ4\_1 児童相談所」とした場合、説明変数「7SQ6\_2 外部から専門家を招いて、研修や助言を受ける (0.29)」との間に弱い正の相関がある。
- 2) 相談・助言したケースで連携した専門機関のうち、被説明変数を「7SQ4\_3 嘱託医 (医院)・病院」とした場合、説明変数「7SQ6\_4 ケース会議を開き事例の検討を実施している (0.27)」との間に弱い正の相関がある。
- 3) 相談・助言したケースで連携した専門機関のうち、被説明変数を「7SQ4\_4 保健所・市町村保健センター」とした場合、説明変数「7SQ6\_2 外部から専門家を招いて、研修や助言を受ける (0.37)」との間に弱い正の相関がある。
- 4) 相談・助言したケースで連携した専門機関のうち、被説明変数を「7SQ4\_5 地方自治体」とした場合、説明変数「7SQ6\_2 外部から専門家を招いて、研修や助言を受ける (0.26)」との間に弱い正の相関がある。
- 5) 相談・助言したケースで連携した専門機関のうち、被説明変数を「7SQ4\_6 民生・児童委員」とした場合、説明変数「7SQ6\_3 園内で職員が研究会や勉強会を開催している (0.24)」と「7SQ6\_4 ケース会議を開き事例の検討を実施する (0.22)」との間に弱い正の相関がある。
- 6) 相談・助言したケースで連携した専門機関のうち、被説明変数を「7SQ4\_7 児童家庭支援センター」とした場合、説明変数「7SQ6\_2 外部から専門家を招いて、研修や助言を受ける (0.24)」との間に弱い正の相関がある。

- 7) 相談・助言したケースで連携した専門機関のうち、被説明変数を「7SQ4\_8 児童福祉施設」とした場合、説明変数「7SQ6\_2 外部から専門家を招いて、研修や助言を受ける (0.27)」との間に弱い正の相関がある。

この分析結果からは、研修や助言、ケース会議、園内での研究会、勉強会などのために、保育園が「7SQ4\_1 児童相談所」や「7SQ4\_3 嘱託医 (医院)・病院」、「7SQ4\_4 保健所・市町村保健センター」、「7SQ4\_5 地方自治体」、「7SQ4\_6 民生・児童委員」、「7SQ4\_7 児童家庭支援センター」、「7SQ4\_8 児童福祉施設」などの専門機関と、さほど強いつながりではないが、係わりを持っていることが読み取れる。

## 7. 単純集計及び相関分析の総括

### (1) 家族援助の現状

この調査研究の単純集計や相関分析において浮上した保育園における家族援助の状況や課題について、以下では記述する。

家族援助の中心は基本的には園長である。しかし、日常の子育てに関する具体的な相談・助言に関して、家族や保護者が面談するのは、主に主任保育士や担当保育士、看護師、栄養士である。したがって、相談・助言内容は、それぞれの担当者の専門領域となっている。

家族援助における相談・助言の内容は、発達・障害関係、養育、しつけ、健康、就学不安などの子どもの問題や子育て不安、夫婦・家族関係、シングルマザーの異性関係、経済生活、虐待などの親の問題、遊びや保育士の行動・言葉使い、苦情な

どと多岐にわたる。

家族援助のなかで、相談・助言を行う場所は、日々の保育の場が主であり、その大半が手短な時間で実施されることが多い。そのなかで30分以上の時間を必要とする相談・助言を行うのは、多くの保育園が年間5事例以内である。

保育園は、相談・助言のために児童相談所や児童福祉施設、保健所・市町村保健センター、福祉事務所などとの専門機関と行う連携は、さほど重要視していないか、あるいは強い連携を求めるほどの混沌とした状況に置かれていない可能性がある。その一方で、今回調査対象となった保育園は専門機関と必要（障害児や難病児などのケースに関するアドバイス）に応じて協調したり、研修や学習会、ケース会議などのなかで指導を仰いだりする必要最低限の関係は築いている可能性がある。

## (2) 保育実習中の家族援助体験

保育体験のために保育園での受け入れが可能か、否か、については約85%の回答者の受け入れが「12\_1可能であると思う」と判断している。また、保育実習中における家族援助体験は可能か、否か、という質問では、56.9%の回答者が「可能であると思う」を選択している。さらに、「12\_2今後の検討課題である」と判断した回答者は33.3%である。

しかし、保育実習中に保育事業に関われる可能性を探る質問の相関分析においては、被説明変数の「12\_1可能であると思う」と説明変数「5SQ2\_2乳児保育 (0.20)」のみに弱い相関があり、他の説明変数「5SQ2\_1産休明け事業 (0.10)」や「5SQ2\_3障害児保育 (0.07)」、「5SQ2\_4延長保育 (0.08)」、「5SQ2\_5一時保育 (0.02)」との間の正の相関はほとんど見られない。

したがって、単純集計では、保育園が行ってい

る家族援助の取り組みでの実習日を設けるのは65.6%と高い数値で「可能である」という結果が示された(7\_2広報及び相談・援助の可能性)が、被説明変数「9\_4家族援助体験」と「各種保育事業」との相関分析では、保育事業の一つである「5SQ2\_2乳児保育 (0.20)」との間のみが正の相関であるという結果になっている状況から推測すると、保育実習の家族援助体験は極めて限定されたものになる可能性が高いと思われる。

## (3) 保育実習中に家族援助を体験するために求められる能力や知識

家族援助に関する家族援助体験を行う際に、身につける必要のある能力に関する質問に関しては、単純集計では、「家族全体を理解する視点」(62.5%)や「家族との面接における受容的な技法」(37.4%)、「問題を早期に発見する気づきの視点」(30.5%)などと続いている。これらの数値から読み取れるのは、それぞれの能力に関する集計の数値に差異は認められるものの、ほぼ有意性を示す値を示していることである。

しかし、実習中の家族援助体験に必要な能力を尋ねる相関分析に目を向けてみると、被説明変数の「12\_1可能であると思う」と説明変数「14\_5家族援助に関する社会資源の知識 (0.22)」との間に弱い相関があり、数値は低い「必要である」という意志を示す値となっている。また、被説明変数「12\_2今後の検討課題である」と説明変数「14\_3わかりやすく伝えるコミュニケーション能力 (0.20)」との間に弱い相関が見られる。

これらの分析からの結果からは、家族援助を行う際には実習生が保護者との間の係わりができ、多様な専門的知識を背景としたコミュニケーション能力を身につけているのか、否か、についての判断を保育士自身が判断しかねる状況にあると推察される。

## 8. 家族援助に関する課題

- 1) 調査項目のなかで、情報の提供に関する質問の単純集計の結果では、情報誌が35.8%、掲示板は31.2%、インターネットのホームページは25.1%となっている。しかし、他の社会福祉施設と比較してみると、それぞれの集計はやや数値が低いのではないかという印象がある。そのために、一層の情報提供や広報活動は重要な課題である。
- 2) 家族援助の担当者のなかで、被説明変数を「7SQ1\_1園長」、及び「7SQ1\_2副園長」にした場合、各相談内容を説明変数にすると、正の相関及び負の相関がわずかに読み取れる。しかし、これらの相関分析では具体的な相談内容が妥当性を示す高い数値として現れて来ない。したがって、この研究においては、園長及び副園長が担当する相談内容は不明確であり、組織上、頂点に位置する保育士が如何なる相談内容と係わりを持っているのか、あるいは、今後、どのような相談内容と向き合う必要があるのかについては十分に検討する余地がある。
- 3) 保育実習中に家族援助体験をするとしたら、どのようなことができるのか(質問13)という質問に関して、単純集計では、「園長や主任など家族援助の担当者が園での家族援助の実際を講義する」は19.6%となっている。また、「12\_1家族援助体験」の可否と「13\_2保育事業」との相関分析の結果のなかでもやや弱い相関係数(0.21)を示している。この数値自体は、値が低いとはいえ好ましい数値であり、保育園の熱意を評価したい。しかし、今回の研究では、園長や副園長、主任、相談・助言担当者などの家族援助に関する知識や技術力を計る質問が組み込まれていなかった。この状況の把握はやや困難な作業であるが、今後の課題となる。

- 4) 保育実習中の家族援助体験は「困難であると思う」と答えた保育士が33.3%（複数回答）である。この数値からは、数値の見方によっては保育実習中の家族援助体験は可能と推察することもできる。ところが、前述した「家族援助体験の可否と体験の種類との相関分析の結果」からは、実習中での体験の支障となる課題（学生のコミュニケーション能力、社会資源に関する知識など）や問題（個人情報保護）があることが窺えるデータが示されている。また、実習中に家族援助体験を行う際の支障となりかねない理由として、「子育て支援の内容による」、「個人情報の関係で難しい」などの補足意見が挙げられている。したがって、今後、保育実習中の家族援助体験の可能性を模索するならば、前述した意見を踏まえた形で、さらに実践する際の重要なポイントになると予測可能な職員の人員配置や人材の確保、保育士の就労状況などの障壁となりかねない問題を加えた形での追跡調査が必要であると思われる。

## まとめ

単純集計の自由記述で読み取れるように、家族は社会状況の不安定さや経済の状況悪化などの理由から、一層複雑、且つ混沌とした状況に置かれている。また、保護者と子どもの関係や保護者と保育園側の関係も希薄になりつつある。そのなかで、保育士は現実に戸惑いながらも子どもや家族と向き合い、できる限りの相談・助言を実施している。さらに、家族の多様なニーズに対応するために、一層の保育知識や家族援助に関する技術を獲得する必要に迫られ、保育士養成校においては学生が家族全体を見る視点や知識、技術を体得できる教育の実践などが期待されている。これらの理由から、保育実習においては、相談・援助に関

する取り組みの導入を模索することが期待されている。

## 参考文献

- 1) 阿部和子・米山岳広・長島和代「家族援助論に関する研究Ⅰ」(『聖徳大学児童学研究所紀要』8号、79～91頁、2006年3月)
- 2) 長島和代・阿部和子・米山岳広・大久保秀子「保育士養成における家族援助論の研究Ⅲ」(『小田原女子短期大学研究紀要』38号、51～62頁、2008年3月)
- 3) 金戸清高・梅崎孝行・廣田佳彦・井崎美代・城弘子・尾田明子・杉信子「子育てにおける家族援助についての考察」(『九州ルーテル学院大学紀要』32号、93～104頁、九州ルーテル学院大学、平成17年3月)
- 4) 徳広圭子「指定保育士養成校における家族援助論の教授法」(『岐阜聖徳学園大学短期大学部紀要』38号、1～12頁、岐阜聖徳学園大学短期大学、平成18年3月)
- 5) 松本潤「子育て相談という家族援助方法に関する考察(1)」(『第一保育短期大学研究紀要』19号、1～12頁、第一保育短期大学、平成19年3月)
- 6) 平安女子学院大学短期大学部保育科保育研究会「保育における子育て支援の課題」(『保育研究』36号、15～22頁、平成20年3月)

## A study about the actual situation of the family support in the day nursery

TANAKA Toshinori YONEYAMA Takahiro ABE Kazuko  
OKUBO Hideko NAGASHIMA Kazuyo

### **[abstract]**

The research is about child care people that offer families assistance and counseling, discusses present state of affair, challenges, and current issues that the staff faces, and using this information to explain the research. The research is based on analysis from opinions of 131 institutions about questionnaire of 206 preschool both public and private. The results from my analysis are: ①90 percent of preschool offer counseling for family assistance. ②The advices are the directors of the preschool's opinions. ③Most of the visitors are the parents of the students that attend the preschool. ④Most of the questions that are asked by the parents are related to development, discipline, and life style of their children. ⑤60 percent of preschool accept probationers to experience the counseling for family assistance.

### **[key words]**

Family assistance, child rearing support investigation